

民主主義ゆがめる



政治資金規正法上で政治資金パーティー券の収入は、「寄付」とくらべると透明度がかなり低い。「寄付」は年間で5万円を超えると明細を明記することになっていますが、パーティー券収入は1回のパーティーで20万円を超えた場合です。今回の記載漏れは、透明度が低いにもかかわらず、20万円を超えた分を書かなければならないという法令を順守しようという意識が、自民党全体で欠落していることを示しています。国民

の知る権利を侵害し、政治団体が説明責任を果たしていないという問題です。
問題はさらに深刻です。例えば、書かなかった部分を総売り上げから除外している可能性がある。その部分は裏金となっていることもあり得ます。法令違反から、さらに懸念な裏金がつくられた可能性があまりあります。裏金ですから、何に使われている

るかわからない。選挙で使われた可能性もある。民主主義の過程をゆがめることとなります。

パーティー券収入の実態は、例えば東京などの都市部で1人分2万円が相場です。総売り上げを2万円で割ると、すごい人数になります。その人数が入るような大きな会場を使うのではなく、何分の1の人しか入らない会場でやっている。全員がこうではないことが分かっている。実際の例で言えば、ある閣僚経験者のパーティーでは会社員(10人分)の20万円分買え。参加者は3名出せ」と指示されていました。こない分については「寄付」です。だから、利益率が異常な高さになります。
自民党は、1994年の政治改革によって国民には反省したふりをしました。結局、政治団体献金の全面的な禁止はしなかった。それどころか、政党助成金までつくっておいて、企業献金を温存し、企業のパーティー券も温存した。国民・庶民からは遠い政治、アメリカだけを、あるいは財界、富裕層だけを見る政治になってしまっていると思います。
パーティー券の問題は、「赤旗」日曜版の地道な調査報道がきっかけでした。さらに、共産党の田村智子議員の国会質問で自民党はいよいよ追いつめられていると思います。